



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成25年2月7日

上場会社名 株式会社 山 善

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 8051

URL <http://www.yamazen.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）吉居 亨

問合せ責任者（役職名）常務取締役上席執行役員 管理本部長

（氏名）掛川 隆司 TEL (06) 6534 - 3003

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日 ~ 平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	279,482	1.3	7,296	△11.6	7,735	△10.7	4,590	△9.2
24年3月期第3四半期	275,983	16.9	8,257	59.5	8,661	65.3	5,057	52.8

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 5,532 百万円(48.3%) 24年3月期第3四半期 3,730 百万円(70.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	48.94	—
24年3月期第3四半期	53.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	157,560	47,641	30.2	507.26
24年3月期	157,560	43,515	27.6	463.43

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 47,579百万円 24年3月期 43,467百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00
25年3月期	—	7.00	—		
25年3月期(予想)				8.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	368,000	△1.3	9,500	△9.8	10,000	△10.4	5,800	17.6	61.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 - 社 (社名)、除外 - 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期第3四半期	93,840,310 株	24年3月期	93,840,310 株
② 期末自己株式数	25年3月期第3四半期	43,504 株	24年3月期	43,504 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期第3四半期	93,796,806 株	24年3月期第3四半期	93,796,806 株

(※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

(※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
4. 補足情報 .....	11
(1) 目標とする経営指標の進捗状況 .....	11
(2) 通期の事業部門別連結業績予想 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国では景況が改善の動きを見せるものの、長期化する欧州問題や中国の景気減速に加え、新興国においても成長が鈍化するなどの影響もあり、アジア向け輸出が減少する状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境においては、国内生産財分野では第2四半期まではエコカー等を中心とした自動車販売の伸びに牽引された設備需要の回復や、食品関連設備の好転もありましたが、尖閣問題の発生以降、減産を余儀なくされた自動車関連での影響が大きくなりました。一方、海外生産財分野では、米国製造業が回復してきているものの、EMS関連企業での設備投資の見送りもあり、厳しい状況での推移となりました。消費財分野では、消費税増税を見越した新設住宅着工戸数の伸びや、堅調な太陽光発電システムの受注もありましたが、個人向け商材では前期の需要を下回る状況となりました。

このような情勢下、当社グループは、今期を最終年度とする中期経営計画『VISTA-3S』の方針に基づき、目標とする経営指標達成に向けて“有言実行”を実践し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、279,482百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面につきましては、競争の激化による利益率低下の影響により、営業利益は7,296百万円（同、11.6%減）、経常利益は7,735百万円（同、10.7%減）、四半期純利益は4,590百万円（同、9.2%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

## 【生産財関連事業】

## 〔国内生産財事業〕

機械事業部では、震災復興での需要のほか航空機関連では伸びが見られましたが、自動車関連での足踏みもあり、緩やかな伸びにとどまりました。その結果、機械事業部の売上高は37,257百万円（前年同期比4.1%増）となりました。

また、機工事業部でも、工場内節電対策機器や食品関連でのマテハン機器の需要が底堅く推移しましたが、メカトロ関連機器は減少しました。その結果、売上高は80,972百万円（同、2.2%増）となりました。国内生産財事業全体では、売上高118,230百万円（同、2.8%増）となりました。

## 〔海外生産財事業〕

米国及びインドネシアをはじめとするASEAN地域が好調を維持しましたが、これまでの牽引役であったEMS関連企業での新規設備投資の見合わせなどもあり厳しい推移となりました。その結果、国際事業本部の売上高は57,450百万円（前年同期比、2.4%増）となりました。

## 【消費財関連事業】

## 〔住建事業〕

新設住宅着工戸数は堅調に推移しているものの、都市圏での分譲需要に一服感が見受けられる状況下、電化リフォームの停滞から主力のエコキュートの販売は苦戦する一方、太陽光発電システム関連需要は、好調な住宅用に加え、産業用が拡大しました。その結果、売上高は38,209百万円（前年同期比1.7%増）となりました。

## 〔家庭機器事業〕

10月以降は新商品の投入など暖房商材を中心として販売も回復し前第3四半期会計期間と比較すると増収となりましたが、当第3四半期累計期間では、前期にあった地デジ化や防災・節電関連商材の特需の落ち込みを補いきれなかった上半期の影響もあり、総じて厳しい推移となりました。その結果、売上高は60,519百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

## 【参考】事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前第3四半期 自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日		当第3四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日		比較増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機 械 事 業 部	35,793	13.0	37,257	13.3	1,464	4.1
機 工 事 業 部	79,264	28.7	80,972	29.0	1,707	2.2
国内生産財事業 合計	115,057	41.7	118,230	42.3	3,172	2.8
国際事業本部(海外生産財)	56,104	20.3	57,450	20.6	1,346	2.4
住 建 事 業 部	37,562	13.6	38,209	13.7	647	1.7
家 庭 機 器 事 業 部	62,722	22.7	60,519	21.6	△2,202	△3.5
消費財関連事業 合計	100,285	36.3	98,729	35.3	△1,555	△1.6
そ の 他	4,536	1.7	5,072	1.8	535	11.8
合 計	275,983	100.0	279,482	100.0	3,498	1.3

(注) 平成24年4月1日付けで、産業システム部門と機械工具部門を統合し機工事業部としております。また、工作機械部門は機械事業部へ、国際営業部門は国際事業本部へ、住設建材部門は住建事業部へ、家庭機器部門は家庭機器事業部へとそれぞれ名称を変更しております。

前期の機工事業部の実績は、従前の産業システム部門と機械工具部門の合計額であります。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少(3,956百万円)と商品及び製品の増加(3,984百万円)により、前連結会計年度末に比べ0.7百万円増加し、157,560百万円となりました。

負債は、短期借入金の減少(1,083百万円)、未払法人税等の減少(2,355百万円)及び賞与引当金の減少(1,137百万円)により、前連結会計年度末に比べ4,124百万円減少し、109,919百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、円安による為替換算調整勘定の増加により、前連結会計年度末に比べ4,125百万円増加し、47,641百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の27.6%から30.2%と2.6ポイント向上いたしました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、円高修正の動きがあるものの、中国の景況や長引く欧州経済停滞の影響など、国内外とも引き続き厳しい状況が続くものと思われまます。そうした状況下、当社グループは生産財事業のほか、消費財事業での海外対応力の強化を含むさらなる基盤の充実、拡充を図ってまいります。

平成25年3月期の連結業績予想につきましては、平成24年5月9日公表の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,398	23,121
受取手形及び売掛金	92,861	88,905
有価証券	2,000	3,000
商品及び製品	15,934	19,918
繰延税金資産	2,444	1,021
その他	3,011	2,647
貸倒引当金	△1,154	△688
流動資産合計	137,495	137,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,880	2,904
機械装置及び運搬具(純額)	103	98
工具、器具及び備品(純額)	246	275
土地	7,021	6,026
その他(純額)	83	554
有形固定資産合計	10,334	9,860
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	5,915	6,212
破産更生債権等	264	550
前払年金費用	814	435
繰延税金資産	30	22
その他	1,815	2,054
貸倒引当金	△398	△682
投資その他の資産合計	8,442	8,592
固定資産合計	20,064	19,634
資産合計	157,560	157,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,504	93,991
短期借入金	5,189	4,106
未払法人税等	3,297	942
賞与引当金	2,296	1,158
その他	7,022	8,382
流動負債合計	112,310	108,581
固定負債		
長期借入金	322	235
引当金	100	92
繰延税金負債	262	220
その他	1,048	789
固定負債合計	1,733	1,338
負債合計	114,044	109,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,909	7,909
資本剰余金	6,081	6,081
利益剰余金	31,109	34,293
自己株式	△16	△16
株主資本合計	45,084	48,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	767	790
繰延ヘッジ損益	27	129
為替換算調整勘定	△2,411	△1,609
その他の包括利益累計額合計	△1,616	△689
少数株主持分	48	62
純資産合計	43,515	47,641
負債純資産合計	157,560	157,560



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	275,983	279,482
売上原価	240,326	244,047
売上総利益	35,657	35,434
販売費及び一般管理費	27,400	28,138
営業利益	8,257	7,296
営業外収益		
受取利息	1,008	1,027
受取配当金	96	109
デリバティブ評価益	166	184
その他	274	257
営業外収益合計	1,547	1,579
営業外費用		
支払利息	1,098	1,083
手形売却損	2	1
その他	42	54
営業外費用合計	1,143	1,139
経常利益	8,661	7,735
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	7	2
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	0	153
固定資産除却損	2	15
減損損失	83	—
投資有価証券評価損	111	73
その他	0	0
特別損失合計	197	242
税金等調整前四半期純利益	8,470	7,498
法人税、住民税及び事業税	3,084	1,566
法人税等調整額	315	1,331
法人税等合計	3,399	2,897
少数株主損益調整前四半期純利益	5,070	4,600
少数株主利益	13	10
四半期純利益	5,057	4,590

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,070	4,600
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△520	23
繰延ヘッジ損益	△97	102
為替換算調整勘定	△722	805
その他の包括利益合計	△1,340	931
四半期包括利益	3,730	5,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	5,518
少数株主に係る四半期包括利益	11	14

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

(セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	115,057	56,104	37,562	62,722	271,447	4,536	275,983	—	275,983
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	685	—	—	685	6,316	7,002	△7,002	—
計	115,057	56,789	37,562	62,722	272,132	10,853	282,986	△7,002	275,983
セグメント利益	2,945	2,881	849	3,149	9,824	△1,560	8,264	△7	8,257

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)2			四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3	
	生産財関連事業 (注)4		消費財関連事業 (注)4		計	その他 (注)1	消去等 前計		消去等
	国内 生産財	海外 生産財	住建	家庭機器					
	売上高								
外部顧客への売上高	118,230	57,450	38,209	60,519	274,410	5,072	279,482	—	279,482
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	723	—	—	723	6,468	7,191	△7,191	—
計	118,230	58,174	38,209	60,519	275,133	11,540	286,674	△7,191	279,482
セグメント利益	3,089	2,683	878	2,203	8,854	△1,640	7,213	82	7,296

(注) 1. 「調整額 その他」の区分は、事業セグメントに識別されない構成単位であるイベント企画、倉庫・保管等のサービス事業及び本社部門であります。

2. セグメント利益の「調整額」の主な内容は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
「その他」に含まれる各報告セグメント に帰属しない全社費用	△2,167	△1,825

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「生産財関連事業」は、工作機械、機械工具等の供給を通じて「モノづくり」をサポートする事業分野、「消費財関連事業」は、住宅設備機器、ホームライフ用品等の供給を通じて「快適生活空間づくり」を提案する事業分野であります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、事業ドメインの明確化と機動性の向上を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントの名称を「国内生産財部門」を「国内生産財事業」、「国際営業部門」を「海外生産財事業」、「住設建材部門」を「住建事業」、「家庭機器部門」を「家庭機器事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの名称で作成したものを開示しております。

## 4. 補足情報

## (1) 目標とする経営指標の進捗状況

経営指標	当連結会計年度目標値		当四半期実績	
	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	
売上高営業利益率 (%)	2.5		2.6	
総資産営業利益率 (%)	5.5		4.6	
キャッシュ・フロー マージン率 (%)	2.5		1.6	

## (2) 通期の事業部門別連結業績予想

## 事業部門別売上高

(単位：百万円)

事業部門の名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日			
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
機械事業部	51,495	13.8	51,200	13.9	△295	△0.6
機工事業部	107,511	28.8	109,300	29.7	1,789	1.7
国内生産財事業 合計	159,006	42.6	160,500	43.6	1,494	0.9
国際事業本部(海外生産財)	79,950	21.4	72,500	19.7	△7,450	△9.3
住建事業部	50,519	13.6	52,500	14.3	1,981	3.9
家庭機器事業部	77,104	20.7	76,000	20.6	△1,104	△1.4
消費財関連事業 合計	127,623	34.3	128,500	34.9	877	0.7
その他	6,249	1.7	6,500	1.8	251	4.0
合計	372,830	100.0	368,000	100.0	△4,830	△1.3